

雪国に灯る「たいまつ」

―戦後民主主義とミニコミ紙―

ノンフィクション作家 三山 喬

昭和二十六（一九五二）年九月、日本の主権回復に向け、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約が締結され、国会や論壇では再軍備をめぐる論戦が白熱した。しかし、この当時の世界秩序はすでに冷戦期に突入し、米国は日本を「反共の砦」とする方針を固めていた。前年の朝鮮戦争勃発を受け設置された警察予備隊や海上警備隊は、講和条約の発効（二十七年春）後、保安隊・警備隊、そして自衛隊へと整備されてゆく。

このような節目の時期、秋田県横手市で週一回、発行されていた二つ折り四ページ（当初は表裏二ページ）のタブロイド紙『たいまつ』では、二十七年の元旦号から再軍備にまつわる記事や投稿が目立つようになる。『中央』でなし崩し的に事態が進んでゆくなかで、

津々浦々の国民的論戦は、人口三万弱の雪国の町にまで及んだのだった。

再軍備をめぐり、ぶつかる主張

この号では、紙面の下部に年始広告が載る二ページ目の上半分を、県南部・皆瀬村（現・湯沢市）の若き農業者・小南三郎が執筆した「戦争に反対せよ」という論文で埋めた。

その書き出しで小南は自身をこう語った。

私は廿二才。村の小学校を満身に卒業しなかった。戦争中のため家に働き手がなく、学校に行か

ないで家の仕事ばかりしていた（略）。村の青年団長、村の農協青年部参事その他公共団体の役員をしている（略）。

この文章は、たいまつ新聞その他の本からの受け売に近いものである（略）。うすつぺらな考えかもしれないが、私は信じている。そしてこの道をまっすぐに往きたいと思っている。

「非常に特殊な危険な時期！ だが気づく人々は少ない」と小見出しのつく本文では、身の回りの同世代に再軍備問題を語っても反応が鈍いことを「情けない」と嘆いている。

徳川の封建時代このかた、知る権利と考える権利を不当におさえつけられ、奪われてきた農民であったから、外に目を向けるはおろか、自分たちの足もとすらはつきりと見きわめることができないのだ（略）。しかし次のことだけは死んでも忘れてはならない（略）。

いつも戦争が起こるたびに勝つために／＼と戦場にかり立てられて、弾丸にあたって死んだのは、

大部分は体格のいい農村の若者であったということ。また、いつでも兵隊の供給所が農村であるということも（略）。

ひきづられてはならない。戦争の渦中に巻き込まれてはならない。われわれ人間の生命を、そんなに軽々しく、あしらわれてはならない。

すると次の号、一月十二日号の『たいまつ』では、この小南論文への賛同や批判など七人の投稿（もしくは談話）で一面の特集が作られた。肩書のない居住地と氏名だけの投稿者もいれば、地元政治家や横手市助役の名も見られる。

反対論として目を引くのは「祖国防衛の戦争は否定せぬ」と銘打った民主党（保守合同後は自民党）衆議院議員・笹山茂太郎の一文だ。

理想としては、私も戦争には反対だし、論者に賛成し、共鳴する。

しかし、世界のあらゆる事件は一国がその利益のため他を犠牲にする事によって生じている。日本だけその被害をまぬがれようとしても、それは